

令和7年度 宮崎市当初予算案のポイント



令和7年2月14日

次の100年に向けた着実な前進



目次

予算の概要

- 予算編成の3つの基本方針 ……P3～4
- 一般会計当初予算案の規模 …… P 5
- 会計別の予算規模 …… P 6
- 一般会計当初予算案の主な項目 …… P 7

主な施策

- 基本方針「重点プロジェクト」の積極的な推進
 - ・プロジェクト1「力強い経済への挑戦」 ……P8～14
 - 関連** 市民生活の支援・経済対策の推進 …… P 15
 - ・プロジェクト2「自立し、支え合う社会づくり」 ……P16～18
 - 関連** 「防災・減災加速化プロジェクト」 ……P19～21
 - ・プロジェクト3「未来のまちづくり」 ……P22～25
 - 関連** 「こどもまんなか」社会の推進 ……P26～27
- 基本方針「行政運営改革推進事業」 …… P 28
(市役所改革・DX・公民連携)
- その他「主な新規・拡充事業」 ……P29～30
- 基本方針「中期財政計画に基づく財政健全化対策」 …… P 31

予算編成の3つの基本方針

3つの基本方針に基づいて予算編成に取り組み、「真に必要な市民サービスの提供」と「健全財政の確立」を両立させた、**次の100年に向けて着実に前進していく予算**としました。

1

重点プロジェクトの積極的な推進

- 第六次宮崎市総合計画において、より人口減少に焦点を当て、本市が喫緊に取り組むべき施策を取りまとめた「重点プロジェクト」の3つの柱に積極的かつ優先的に取り組みます。

重点プロジェクト 3つの柱

力強い
経済への挑戦

自立し、
支え合う
社会づくり

未来の
まちづくり

予算編成の3つの基本方針

2

中期財政計画に基づく財政健全化対策

- 3つの財政目標「市債残高の圧縮」「財政調整基金の確保」「将来負担比率の堅持」の達成を目指します。
- 目標達成に向けて、ふるさと納税のさらなる獲得や公有財産の活用などの歳入確保に加え、歳出面では、公共施設の最適化や各事業ゼロベースでの見直しなど、財政健全化対策に取り組みます。

3

行政運営改革（市役所改革・DX・公民連携）の推進

- 市役所改革推進プランや、宮崎市DX推進方針に基づき、職員の働き方改革を進め、生産性向上を図ることで、市民一人一人が豊かに暮らせるまちづくりを推進します。
- 民間主導・行政支援による公民連携を進めます。



一般会計当初予算案の規模

一般会計当初予算

令和6年度 **1,840億円**



令和7年度 **1,950億円**

前年比：110億円増（+6.0%）

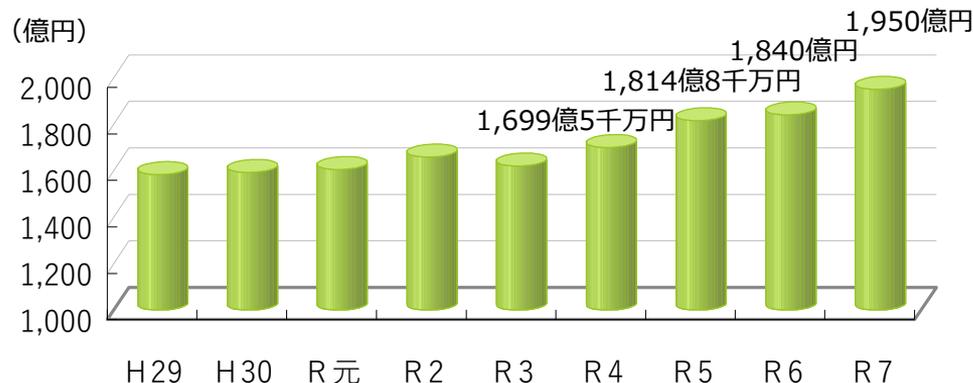
主な
増要因

- 重点プロジェクト事業 約2.5億円の増
- 経済対策のための重点支援地方交付金事業 約1.1億円
- 扶助費 約4.4億円の増～うち、児童手当の増（+約20億円）障がい福祉サービスの増（+約11億円）
- 人件費 約1.7億円の増～給与改定に伴うもの
- 国が進める地方公共団体の基幹業務システム標準化に係る費用の増 約1.5億円

令和7年度新規事業：114事業・約3.7億円

令和6年度廃止事業：145事業・約4.0億円

一般会計当初予算の推移



会計別の予算規模

【一般会計】 **1,950億円**
対前年度比 +110億円 (+6.0%)

【特別会計】 **1,104億5,200万円**
対前年度比 ▲8,600万円 (▲0.1%)

主な
増減

・ 公営住宅建設資金	▲3億9,200万円	(▲16.1%)
・ 国民健康保険	▲4億4,100万円	(▲ 1.0%)
・ 後期高齢者医療	+ 4,900万円	(+ 0.7%)
・ 介護保険	+7億5,000万円	(+ 2.0%)
・ 公債管理	▲1億4,400万円	(▲ 0.8%)

【企業会計】 **399億3,800万円**
対前年度比 ▲14億1,300万円 (▲3.4%)

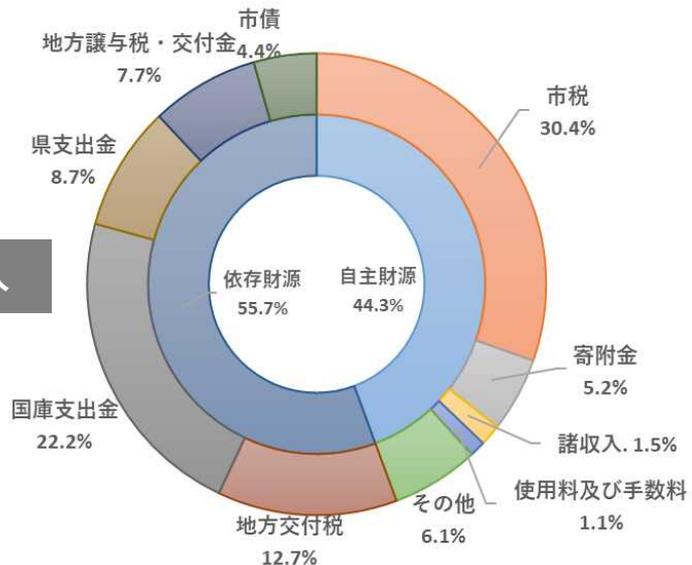
主な
増減

・ 水道事業	+5億3,800万円	(+ 3.7%)
・ 公共下水道事業	▲21億8,500万円	(▲ 9.0%)
・ 田野病院事業	+1億9,100万円	(+20.9%)

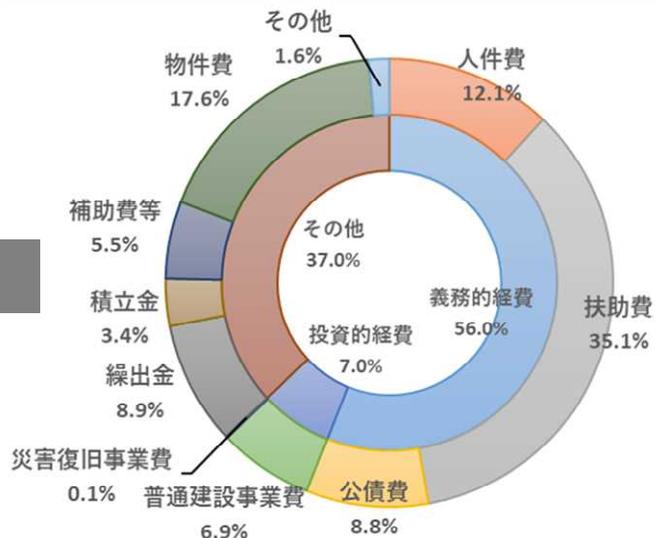
【全会計】 **3,453億9,000万円** 対前年度比 +95億100万円 (+2.8%)

一般会計当初予算案の主な項目

歳入



歳出



市税	592億2,100万円 (+42億8,300万円)
地方交付税	247億 200万円 (+10億7,200万円)
国庫支出金	433億1,749万円 (+34億2,847万円)
県支出金	170億2,698万円 (+17億6,246万円)
繰入金	99億3,736万円 (▲4億9,419万円)

人件費	235億4,510万円 (+17億1,474万円)
扶助費	685億1,032万円 (+44億2,113万円)
公債費	172億2,309万円 (▲1億3,397万円)
普通建設事業	133億7,832万円 (+1,170万円)
物件費	343億7,827万円 (+39億3,277万円)

※宮崎ふるさと愛寄附金: 100億円 (R6当初予算同額)

※新庁舎建設に伴う積立金: 19億円 (累計80億円) ・ふるさと基金への積立: 約40億円

プロジェクト 1

力強い経済への挑戦



宮崎経済の成長

- ローカルスタートアップや地元企業の成長支援
- 稼ぐ農林水産業への転換支援や地元産品の販路拡大
- スポーツキャンプや大会等の誘致を通じた観光消費の拡大
- 持続可能な観光資源の開発・整備、インバウンド誘客やMICE等の誘致をめざした観光地づくりの推進
- 戦略的な企業誘致の推進

若者の移住促進・
多様な人材の活躍

- 土地等の利活用促進を含めた若者の移住・就労支援
- 高齢者の就労支援
- 外国人材の受入推進や就労環境の整備

女性の活躍

- ジェンダー平等の実現
- 働きやすい環境づくりの促進
- 女性特有の健康問題への支援

経済成長を牽引する
都市の形成

- 規制緩和等による民間開発・投資の促進
- 新規の企業立地や地元企業の事業拡大のための産業用地の確保
- 陸海空の総合交通ネットワークの維持・充実
- まちなかにおけるにぎわいの創出

1 宮崎経済の成長

宮崎オープンシティ推進協議会



関連事業



公民連携

新 オープンシティ推進拠点運営事業

1,694万円

新たな価値やビジネスの創出と地域経済の活性化を図るため、市と(一社)宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)が連携し、個人や地元企業、スタートアップ企業などが気軽に相談・交流できる拠点(HAROW高千穂通1階)を運営します。

継 オープンシティ推進事業

2,676万円

新たな価値やビジネスの創出と地域経済の活性化を図るため、(一社)宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)の運営や交流・共創事業の取組を支援します。

新 宮崎発スタートアップ・イノベーション創出事業

1,000万円

スタートアップが生まれ続けるエコシステムの構築や中小企業の事業基盤の強化を図るため、(一社)宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)が実施する、カンファレンスやビジネスマッチング等を支援し、スタートアップ企業や中小企業の成長につなげます。

継 食産業・農業の革新と発展事業

1,000万円

食を通じた産業競争力の強化と新たな産業創出による地域の活性化を図るため、(一社)宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)が実施する、海外を含む販路の拡大、ニーズを踏まえた商品開発の支援、スマート技術を活用した持続可能な農業への展開を支援します。



NTT都市開発(株)提供

今春、オープンシティ推進拠点はHAROW高千穂通へ



1 宮崎経済の成長 ～観光分野・外貨獲得～

- 継** **インバウンド誘客強化事業** **稼** **5,950万円**
 インバウンド誘客を強化するため、東アジア圏を重点地域とした誘客や新たな市場の開拓のためのセールスプロモーションを実施します。また、インバウンドニーズに合ったコンテンツや受入環境などの整備を支援します。
- 新** **宮崎市観光ブランド形成事業** **稼** **950万円**
 行政や民間事業者等が統一的な指針のもと、国内外から効率的・効果的な誘客促進を図るため、第五次観光振興計画に基づき、本市の観光ブランドを定め、実効性のある取組につなげていきます。
- 新** **青島ビーチリゾート推進事業** **稼** **公民連携** **800万円**
 観光消費額の拡大と誘客促進を図るため、青島のビーチ沿いに位置する商業施設や観光施設と連携し、魅力的な食文化や美しい景観をコンセプトに位置づけ、夜間の経済活動を活性化する機会を創出するとともに、回遊性向上を目的としたイベントや二次交通実証実験を実施します。
- 新** **「ナイトタイムコンテンツ」ポテンシャル検証事業** **稼** **公民連携** **500万円**
 夜間コンテンツとしての潜在的な可能性を検証するため、フェニックス自然動物園が実施する「トワイライトZOOウォッチャー」の開催期間の拡充やターゲット拡大のための取組を支援します。
- 新** **プロモーション推進事業** **稼** **2,200万円**
 本市の魅力を発信して地域経済の活性化につなげるため、首都圏を中心にプロモーションを実施するとともに、データ分析によるプロモーション効果を測定し、都市ブランドの確立を目指します。
- 新** **海外展開促進事業** **稼** **1,000万円**
 食品関連事業者等の海外展開を促進するため、セミナー開催や現地商談会等への参加、ECサイト出展への支援を行います。



1 宮崎経済の成長 ～産業分野～

新 ふるさと納税を活用した地域産品創出事業 **稼** 10億円

製造業の生産力の強化や立地企業による第二次産業等の強化およびふるさと納税の寄附額増を目的として、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、ふるさと納税返礼品提供事業者や本市に工場等(返礼品製造)を立地しようとする事業者(立地企業)に対して、各クラウドファンディングが目標額に到達した場合、寄附額の1/2を助成します。

新 優れた中小企業創出事業 **稼** 728万円

中小企業の経営基盤の強化と生産性の向上を図るため、商工会議所等と合同で企業を訪問し、優れた技術や課題を可視化した上で、中小企業診断士等とのマッチングを通じ、企業の課題解決を支援します。
また、学生と企業が協働で製品やパッケージの共同開発を実践するなど、顧客ニーズを検証します。

新 みやざき創業アカデミー事業 508万円

創業の促進による地域経済の発展のため、創業希望者または創業して間もない方を対象とし、年2回「学び、成長ができるスクール」を開校し、課題解決のための実践的な講座等の実施や受講者同士が交流できる場を創出します。

【受講期間：1クール3か月を予定 受講料：無料】

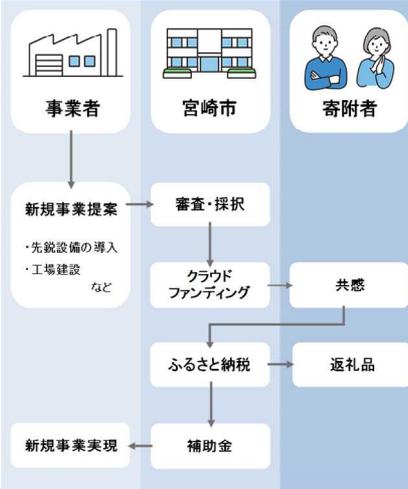
新 企業における雇用対策支援事業 **稼** 500万円

雇用の促進による地域経済の発展を図るため、市内企業へ、採用等の課題解決に精通したコンサルタントを派遣して、本質的な課題を探った上で、解決策を提案することにより、企業の採用力や生産性を高め、業績向上につなげます。

新 稼ぐプロフェッショナル農業人材育成事業 **稼** 480万円

さまざまな品目での栽培技術の習得や経営感覚に優れた新規就農者を確保するため、農業先進技術を学ぶ研修会を開催するとともに、経営マネジメントに優れた認定農業者が取り組む雇用を通じた農業技術の研修やジェイエイファームみやざき中央での新規就農研修に要する費用の一部を助成します。

ふるさと納税を活用した地域産品創出事業



2 若者の移住促進・多様な人材の活躍

新 都市部と宮崎をつなぐ交流促進事業・地元企業とつながるUターン就職促進事業 1,141万円

本市への移住に対する行動喚起のため、移住に関心のある方や本市とのつながりのある方を対象とした、都市圏（東京・大阪・福岡）及び市内での交流会を開催します。また、都市圏での交流会では、市内企業も参加してPR活動に取り組み、市内企業への転職やインターンシップにつなげ、本市への移住相談、Uターン就職等を促進します。

新 地元企業と大学生とのつながり強化支援事業 600万円

大学生の市内企業への就職を促進するため、インターンシップやイベント等の交流の場づくりに取り組み、宮崎公立大学の学生と企業との関係構築を図ります。

新 外国人材雇用促進事業 400万円

市内企業における外国人材の雇用促進を図るため、特定技能人材を新規で雇用する企業に対し、雇用に係る費用の一部を助成します。また、企業が実施する外国人従業員を対象とした日本語教育に係る費用の一部を助成します。

新 高校生への企業発信！事業 263万円

高校生の地元定着及び市内企業の人材確保を図るため、高校1・2年生とその保護者を対象とした市内企業の合同説明会や、市内企業をPRするセミナーを開催し、企業の魅力を知る機会を提供します。

新 奨学金返還支援事業 200万円

市外への人材の流出抑制及び市内企業の人材確保を図るため、市内企業の就職者への奨学金返還支援の費用の一部を助成します。
【対象者：宮崎県の「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」に出捐した市内企業 内容：出捐した金額（初年度のみ）を助成】



3 女性の活躍

新 男子HPVワクチン接種支援事業・子宮頸がん予防ワクチン接種推進事業 2,385万円

女性への感染防止を図るとともに、男性のHPV(ヒトパピローマウイルス)関連疾患の発症を予防するため、これまでの女性に加え、男子のHPVワクチン接種に係る費用も全額助成します。また、HPVワクチンの接種対象者への個別通知および市内中学校への産婦人科医による出前講座を実施します。

新 若者と女性に選ばれる企業づくり推進事業 **公民連携** 531万円

若者・女性の市内企業への就職を図るため、市、経済団体、企業が有する課題を共有するセミナーや先進事例等を学ぶ機会を創出し、若者や女性に選ばれる企業づくりを推進します。

新 生理・PMSのヘルスリテラシー向上事業 170万円

女性が安心して社会活動等ができる環境を整備するため、市内中学校において授業を実施し、生理やPMS(月経前症候群)に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、企業向けセミナーの開催を通じて、女性特有の健康課題への理解促進に取り組みます。

新 ジェンダー平等推進事業 122万円

政策・方針決定過程への女性の参画拡大・女性活躍を推進するため、女性管理職やその候補者を対象とした勉強会を開催し、女性の知見習得や意欲の向上につながる機会を提供します。また、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを推進するためジェンダー平等推進に積極的に取り組む事業所の登録制度や先駆的な事業所の表彰等を実施します。



4 経済成長を牽引する都市の形成

継 JR九州ICカードエリア拡大支援事業 **2億842万円**

観光客や市民の利便性の向上を図るため、JRの交通系ICカード機器の設置に係る費用を助成し、利用できるエリアを拡大します。【対象駅：JR日南線 南方駅～青島駅間の全駅(6駅)】

新 工業団地水源調査事業 **3,150万円**

製造業の企業の立地を促進するため、水源（地下水）の詳細調査を行い、工業団地の工業用水利用等の情報を整理し、企業誘致の説明等に活用します。

新 高千穂通りほこみち推進事業 **250万円**

高千穂通り再整備後の道路活用（ほこみち）を効果的に推進するため、社会実験などを実施しながら、ほこみちを活用する上でのルール作りや統一的なデザインを検討するなど、民間主導による「ほこみちの運営体制」の基盤づくりを支援します。

新 バスネットワーク再構築支援事業 **3,000万円**

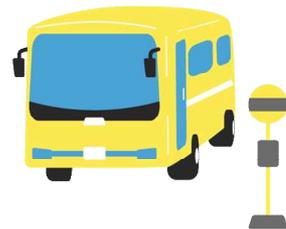
将来にわたり持続可能な路線バスの運行を実現するため、路線バス事業者が自ら運行データや収支状況などを分析し、本市のまちづくりと連動したバスネットワークを構築する取組を支援することで、公共交通ネットワーク全体の最適化を図ります。

新 バス&列車利用促進1日フリーパス実施支援事業 **570万円**

自家用車に頼らない交通モードへの転換を図るため、特定日に市内の路線バス・鉄道が1日乗り放題となる「デジタルチケット」を販売する団体の取組を支援し、公共交通の利用促進につなげます。



NTT都市開発（株）提供
再整備後のHAROW高千穂通前イメージ



多角的に市民生活の支援・経済対策を推し進めます

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の重点支援地方交付金を活用し、**エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援**に取り組みます。

22事業 11億1,081万円

「スマイルみやざき図書カード」配付事業

3億5,900万円

物価高騰等による家計への影響が長期化する中、子どもたちの読書活動を推進し、健やかな成長を応援するため、18歳（高校生年代）以下の子どもを対象とし、1人につき5,000円分の図書カードを配付します。

宮崎市プレミアム付商品券発行支援事業

4億円

プレミアム付商品券の発行によって、消費需要を喚起し、物価高騰の大きな影響を受けている事業者や生活者を支援します。
【プレミアム率：20% 発行数：約13万セット予定】



物価高騰の影響を受けている「農林水産業」への支援

7事業 1億915万円

施設園芸省エネ環境負荷低減対策事業 4,000万円

燃油、資機材等の価格高騰によってコストが増加する中、コストの削減・省エネを図るため、機材の導入費用の一部を助成します。

畜産産地確立支援事業（ブランド維持・実証支援） 1,895万円

飼料価格の上昇、燃料費高騰の影響を受ける畜産農家の経営安定化を図るため、肥育素牛導入や子牛購買誘致促進に要する費用を助成します。



主な
事業

自治会防犯灯LED化推進事業

2,913万円

自治会運営の負担を軽減するとともに、持続的な自治会運営につなげるため、自治会が設置・維持管理する防犯灯のうち、蛍光灯等の消費電力の高い防犯灯から消費電力の低いLED防犯灯への取替工事に要する費用を助成します。

プロジェクト 2

自立し、支え合う社会づくり

科学的根拠に基づく
健康づくり

- 健康寿命の延伸や介護予防のための生活習慣の改善
- 適切ながん検診、健康診査、予防接種による病気の早期発見と予防
- こころの健康づくりと自殺対策

医療・福祉・介護体制の
維持・充実

- 市民の抱える複合的課題に対応する包括的な支援の推進
- 医療・介護人材の確保や働きやすい環境の整備
- 在宅療養を支える人材育成と仕組みづくり
- 救急医療を含めた地域医療サービスの安定した提供

災害への備え

- 地域による防災訓練や避難所運営など地域防災力の強化
- 災害情報の適切な発信と確実な伝達
- 避難場所の充実と、避難所の生活環境の向上
- 各種インフラ整備

1 科学的根拠に基づく健康づくり ～みやざき発！健康プロジェクト～

市民の健康づくりを推進し健康寿命を延伸するため、科学的根拠や市民栄養調査の結果に基づき「禁煙」「減塩」「運動」を3本の柱とした健康施策を展開します。

新 みやざき禁煙サポート事業 300万円

喫煙が原因である健康被害や疾病の予防、受動喫煙の防止など、健康の保持増進を図るため、市内の小中高生や妊婦、企業、喫煙者に対し、喫煙の害に関する教育やセミナー等を実施するとともに、禁煙外来費用の一部を助成します。

新 減塩マイナス3g推進事業 820万円

心疾患や脳卒中などの循環器疾患のリスクを低下させるため、適正な食塩摂取量を目指し、「毎日マイナス3g」を目標に掲げた周知啓発活動を展開するとともに、スーパー等における減塩弁当の販売や減塩コーナー設置への補助などに取り組みます。また、市民栄養調査を実施して生活習慣や食習慣に関する状況把握を行います。

新 市民介護予防行動調査事業 443万円

高齢者の介護予防に関する認知度や取組の実施状況を把握するため、65歳以上の高齢者（3,000人）に対してアンケート調査を行うとともに、介護予防に取り組む高齢者を増やす方策を検討します。

健康施策 3本の柱



禁煙

キャッチフレーズ
禁煙のすゝめ
吸わない、持たない、吸わせない



減塩

キャッチフレーズ
おいしく減塩
毎日マイナス3g!



運動

キャッチフレーズ
めざせ1日+10!
今より10分多く(+1,000歩)
体を動かそう

1 科学的根拠に基づく健康づくり

継 **こころつながりライン相談事業** 2,080万円

若い世代の自殺の未然防止につなげるため、相談手段の一つとして利用しやすいSNS(LINE及びWEB)を活用した相談窓口を設置し、より身近な相談支援体制の充実を図ります。

【内容：相談員によるLINE相談(年中無休、午後7時～午前0時)、小中学校の夏季・冬季休業最終日前後1週間は午後5時～午前0時】



こころつながりライン相談

新 **学校で！買い物で！子宮頸がん検診事業** 300万円

子宮頸がん検診の定着化を図るため、市内の大学、専門学校、商業施設において、子宮頸がん検診を実施します。

【対象者：市内の大学及び専門学校に在籍する20歳以上の女子学生、または市内に住民登録のある20歳以上の女性】

2 医療・福祉・介護体制の維持・充実

拡 **介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業** 610万円

今後ますます必要となる介護人材を確保するため、介護職やケアマネジャーの資格取得に要する補助制度を拡充し、介護従事者の定着や増員に取り組みます。

新 **介護助手導入促進補助事業** 100万円

介護職員の業務負担を軽減するとともに、元気な高齢者の社会参加による介護予防につなげるため、介護助手を導入した事業所を支援する補助制度を設け、質の高いサービスの提供や介護人材の離職の抑制を図ります。

新 **重層的支援体制移行準備事業** 87万円

市民が抱える複雑・複合化した課題に対し、分野を横断した包括的な支援を実施するため、国が定める多機関協働事業等による重層的支援体制整備事業への移行準備を進めます。



南海トラフ巨大地震等に備え「防災・減災加速化プロジェクト」を推進します

防災・減災加速化プロジェクト

33事業 43億6,046万円

防災・減災強化推進事業
31事業 15億9,676万円

-重点プロジェクト事業-

災害への備え

15事業 5億2,736万円

- 避難所環境の整備
- 災害情報の発信・伝達
- 地域防災力の強化・インフラ整備

※主な事業、P20・P21記載

-その他の事業-

- 新** クラウド型公共施設Wi-Fi整備事業 1,309万円
- 拡** 木造建築物等地震対策促進事業 7,994万円
- 拡** 瓦屋根耐風対策事業 941万円
- 拡** 生目の杜・はんぴドームLED化(指定避難所) 8億5,000万円など

上下水道耐震・耐津波事業
2事業 27億6,370万円

- 拡** 水道管・耐震化事業
(幹線管路・生目台送水管・経年管の更新)
14億8,170万円
- 拡** 下水道施設の耐震・耐津波化事業
12億8,200万円

※予算は企業会計に計上

3 災害への備え ～防災・減災加速化プロジェクト～

避難所環境
の整備**新 避難所環境改善用備蓄品緊急整備事業** 1億3,150万円

長期の避難所生活による避難者の健康被害や災害関連死を防ぐため、国の交付金を活用し、簡易パーティションや段ボールベッドなど、就寝環境に関する備蓄品を配備します。

新 指定避難所環境改善事業 4,740万円

指定避難所環境を改善するため、備蓄倉庫の設置や、エアーマット・携帯トイレ・スポットクーラーなどの備蓄品を配備します。

新 津波一時避難誘導標識等拡充事業 1,760万円

津波災害時、地元住民や海浜の利用者等が「津波一時避難場所」へ迅速に避難するため、避難情報案内板や避難誘導標識の設置等に取り組みます。また、青島、白浜、内海地区を中心に、木崎浜や赤江浜の沿岸部など、優先順位の高い地区から実施します。

新 「津波一時避難場所」最適化計画策定事業 831万円

加江田川以南の「津波一時避難場所」における土砂災害等の危険性の調査・分析等を踏まえ「津波一時避難場所」の環境整備や再配置を検討し、市民の安全安心な津波避難対策の方針・計画を策定します。

新 津波一時避難場所保全整備事業 2,100万円

津波災害時に、加江田川以南の高台に点在する「津波一時避難場所」への円滑な避難が可能となるよう、避難場所及び避難経路等の環境整備を実施します。

新 小中学校トイレ洋式化促進事業（P27記載） 2億4,300万円

3 災害への備え ～防災・減災加速化プロジェクト～

災害情報の
発信・伝達**新** 防災情報伝達強化事業 2,960万円

市民や観光客へ津波避難情報などを確実に伝えるため、青島地域において、クラウド型の情報伝達システムを活用した防災行政無線を整備します。また、防災ラジオ局であるサンシャインFMの難聴エリアの解消に向け、中継局を設置するための設計に取り組みます。

新 災害時衛星通信環境整備事業 203万円

地上通信網の遮断時においても、災害対策本部の機能を維持するなど、災害に強い通信を確保するため可搬型の衛星通信機材であるスターリンクを導入します。

新 津波避難施設自動解錠ボックス設置事業 360万円

夜間休日など施設管理者が不在の場合でも津波避難ビルへの避難を可能にするため、一定の震度を感知すると自動的に解錠するキーボックスを津波避難ビルに設置します。

新 消防団DX推進事業 **DX** 198万円

災害現場での迅速な消防活動を促進するため、消防団活動管理アプリを導入し、災害現場における消防団員、消防団車両の活動および水利情報を共有化、可視化するとともに、活動報告書の作成・集約等に活用します。

地域防災力の
強化
・インフラ
整備

プロジェクト 3

未来のまちづくり



少子化対策、子育て支援

- (仮称)みやざきこどもセンターを核とした子どもへの支援強化
- パートナーとの出会い・暮らしの支援
- 妊娠・出産への支援
- 多様な幼児教育・保育サービスの提供
- ひとり親家庭への支援
- 子どもが遊び、学び、過ごすことのできる環境の整備・充実

教育の充実

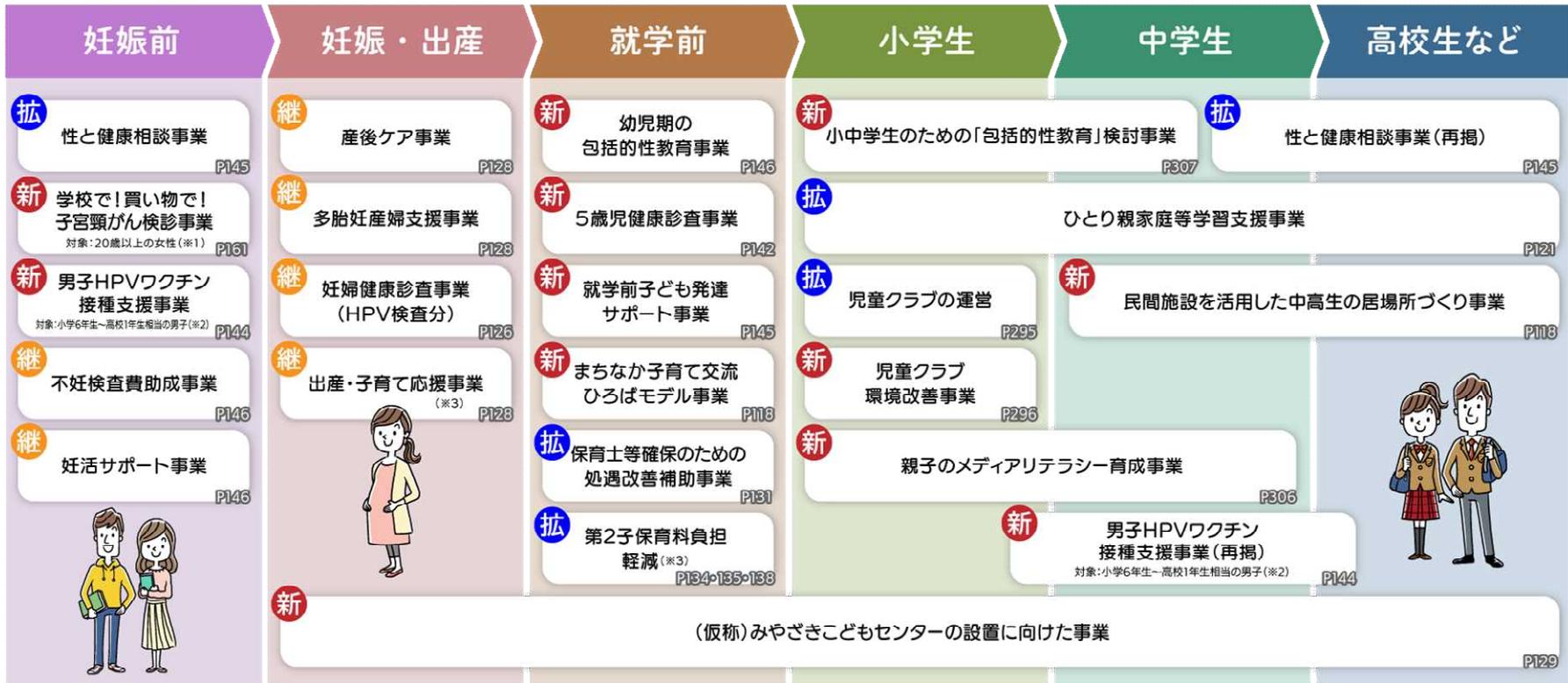
- 学校教育の充実を図るための教職員の資質向上と支援スタッフの充実
- 探究的な学びの推進やグローバル人材の育成
- 小中学校9年間の系統性、連続性のある教育の推進
- 子どもが安全・安心に学べる魅力ある教育環境の整備

脱炭素社会・
循環型社会づくり

- 次世代エネルギーの活用促進
- 公共施設の脱炭素・GX化
- ごみの減量とリサイクルの推進

次世代を育むまちづくり「子育てしやすい環境づくり」

～「妊娠前」から取り組む重点プロジェクト事業のパッケージ～



(※1) 市内に住民登録がある者、または市内の大学・専門学校に在籍する者 (※2) 市内に住民登録がある者 (※3) 重点プロジェクトではないが、市の重要施策として記載

記載されているページ (P)は、「令和7年度当初予算案の概要(部局別主要事業一覧)」の該当ページです。

1 少子化対策、子育て支援

新 幼児期の包括的性教育事業・小中学生のための「包括的性教育」検討事業 135万円

子どもが自分自身や他者を大切にすることや、性や身体に関して困ったときの対処法等を知るため、保育関係者や未就学児及びその保護者向けに助産師による包括的性教育に関する講話を実施します。また、児童生徒が、自ら考え、判断し、意思決定する能力を身に付け、プレコンセプションケアにつなげるため、専門家を交え、児童生徒の性教育の内容を検討します。

新 5歳児健康診査事業・就学前子ども発達サポート事業 843万円

成長の確認や発達障がいなどの早期発見に取り組むため、5歳児（年中児）を対象とした健康診査を実施します。また、発達障がいなど特性のある子どもやその保護者に対して、子どもへの対応に関する知識の習得や就学に向けた不安を解消するため、発達専門職等の相談対応や発達支援フォロー教室の実施など、教育・保育施設や教育委員会等と連携を図りながら、就学まで切れ目ない支援を行います。

拡 ひとり親家庭等学習支援事業 800万円

ひとり親家庭等の子どもの学習習慣や基本的な生活習慣を確立し、高校や大学進学などの将来の進路選択を広げるため、小学校3年生～高校3年生を対象とし、学習支援や進学相談等の支援に取り組みます。

【拡充内容：実施か所数の増3→4（予定）・オンラインでの学習支援】

拡 保育士等確保のための処遇改善補助事業 1億3,000万円

私立認可保育所等の保育士等の確保、処遇改善、離職防止を図るため、勤務している常勤保育士等に対する人件費の一部（1人当たり月額最高5,000円）を助成します。また、保育士を安定的に確保するため、市内の私立認可保育所等に保育士として就職する新卒者に対し、1人当たり年額10万円（最長3年間）の支援金を給付します。



2 教育の充実

新 みやざきジュニアサイエンスアカデミー実施事業 1,300万円

子どもたちの特定分野における能力の伸長や、多様な分野への視野拡大を図るため、小中学生を対象に、「学校外」で、子どもたちの興味関心が高い分野（宇宙科学・プログラミング等）を深く学ぶことのできる機会を作ります。

拡 グローバルチャレンジ支援事業 1,650万円

英語によるコミュニケーション能力の育成や、グローバルな視野で物事を考えられる人材を育成するため、中学2・3年生を海外（8月2日～16日・マレーシア）に派遣し、語学研修、現地学校との交流、ホームステイ等を実施します。

新 先生のごころトータルサポート事業 429万円

健全なごころの状態の先生を確保しながら、子どもたちへの充実した教育活動を推進するため、産業医に加え、健康管理医を新たに配置し、教員へのストレスチェックやメンタル研修を実施します。

新 親子のメディアリテラシー育成事業 121万円

子どもたちが、正しい情報を見極める力や他人と自分を守るモラルを身に付けるとともに、保護者・教職員が、メディアリテラシーを正しく理解するため、有識者による講座を実施し、家庭でのメディアルールを作ります。



3 脱炭素社会・循環型社会づくり

新 小中学校照明器具LED化事業 1,680万円

学校照明の電気使用量及び維持費を縮減し、児童・生徒の学習環境を改善するため、学校内の照明器具をLEDに取替えます。

新 グリーン電力証書事業 480万円

エコクリーンプラザみやざき内で発電し、場内で活用している電力について、付帯する環境価値を証券化して売却するため、正確な発電量の測定に必要な特別精密電力量計の設置工事を実施します。

子どもの居場所づくりの推進

拡 児童クラブの管理運営（開設時間の拡充115 教室予定）・施設整備事業 14億658万円

「開設時間の拡充」を実施する教室を増やします。また、待機児童解消に向けて施設整備に取り組み、定員枠を拡大（約120名）します。

拡 子どもの居場所づくり事業（※） 2,540万円

生活困窮世帯等の中学生、高校生、若年層の不就学・不就労者を対象に、居場所を提供し、学習支援や生活、進路等の相談を行います。また、高校・大学への進学のための進学支援や大学受験料等の補助を行い、進学に向けたチャレンジを後押しします。

新 民間施設を活用した中高生の居場所づくり事業 **公民連携** 282万円

民間事業者のコワーキングスペースを活用し、中高生世代向けの居場所を提供して交流イベント等を開催します。

新 まちなか子育て交流ひろばモデル事業 **公民連携** 50万円

子育て家庭に対する育児支援を推進するため、まちなかで子育て交流ひろばを実施します。



（※）重点プロジェクト対象外

子どもの権利擁護・子どもからのSOSへの対策強化

新 （仮称）みやざきこどもセンター「基本設計・実施設計」「建設予定地整備」「設置準備」事業 2億570万円

児童虐待の未然防止から初動対応、継続支援まで一元的に対応するため、児童相談所を含む（仮称）みやざきこどもセンターの建設に向け、建設予定地を整地するための工事等の実施や、施設の「基本設計・実施設計」を策定します。また、研修会を実施し、職員の専門性の向上を図ります。

子どもの意見表明・社会参画

継 宮崎市こども計画推進事業 (※) 130万円

宮崎市こども計画を推進するため、「宮崎市子ども・子育て会議」を開催し、施策や事業の点検・評価を実施します。
また、子どもの視点を市の施策や宮崎市こども計画に反映するため、中高生世代を対象とした「ティーンズ会議」を開催します。



施設整備

拡 小・中学校の空気調和設備の整備・更新事業 6億5,781万円

児童・生徒にとって良好な教育環境を維持するため、空調設備の更新・整備に取り組み、夏季等における教室の適切な室温管理を図ります。

R6年度3月補正

R7年度当初

新 小中学校トイレ洋式化促進事業 2億4,300万円

児童・生徒にとって快適な教育環境を提供するため、生活様式に適した洋式トイレに改修し、衛生環境の改善と学校間の格差の解消に取り組めます。

<洋式化率>

R3 : 40.1% R4 : 42.1% R5 : 46.7%

R6 : 52.6% → R9 : **75%以上** (見込み)

R7年度当初

【総額 (R7~R9) 9億6,300万円 1,070基設置予定】

拡 小・中学校の校舎外壁落下防止対策事業 (※) 1億7,078万円

児童・生徒にとって安全・安心な教育環境を維持するため、老朽化が進んでいる校舎の外壁改修を実施し、安全確保と施設の長寿命化を図ります。

R6年度3月補正

R7年度当初

(※) 重点プロジェクト対象外

新 **タレントマネジメント事業** **市役所改革** **3,768万円**

人事給与関連システムと連携し、人事関係データを分析・可視化することにより、適切な人材マネジメントを実施します。また、人事評価のシステム化により、事務の効率化を図ります。

新 **(仮称) 総務事務センター運営事業** **市役所改革** **2,300万円**

職員の本来業務(コア業務)への注力と、市民サービスの向上を実現するため、職員の労働力を再配分し、内部系共通事務の一部を集約化する「(仮称)総務事務センター」の令和8年度開設に向けて準備を進めます。

新 **副業人材活用型政策立案推進事業** **公民連携** **2,000万円**

本市の課題解決や人材育成を推進するため、総務省の「地域活性化起業人制度(副業型)」を活用し、三大都市圏を中心とした企業人材が、定期的に宮崎市を訪問し、個人として専門的なノウハウや知見を活かしながら、政策立案や地域課題解決に取り組みます。

新 **障がい支援区分認定審査会ペーパーレス化事業** **市役所改革** **DX** **292万円**

事務負担の軽減と運用に係る費用を削減するため、障がい支援区分認定審査会をペーパーレス化し、会議システム及び閲覧用端末を導入します。

新 **午睡システム等公立保育所ICT化推進事業** **DX** **761万円**

保護者の利便性向上・保育士の事務負担軽減等を図るため、公立保育所(小戸保育所、青島保育所、跡江保育所)の保育業務支援システムを更新するとともに、安全・安心な午睡環境を確保するため、午睡管理機器を導入し、有効性を検証します。



その他 主な新規・拡充事業



拡 市営住宅お風呂リニューアル事業 **1億1,160万円**

市営住宅入居者の居住環境を改善するため、バランス釜を改修対応型ガス給湯器(シャワー付)及び浴槽へ取替え、浴室設備の機能向上を図ります。(モデル団地：大坪団地)

拡 葬祭センター火葬炉更新事業 **8,761万円**

老朽化した火葬炉を、葬祭センターを運営しながら、予防的・計画的(5か年・全12炉)に更新します。
【継続費：令和7～11年度 総額：16億7,373万円】

新 広島通り再整備事業 **2,300万円**

安全で快適な歩行空間を実現するため、道路の高質化(無電柱化など)を含めた再整備を行います。
【事業概要：電線共同溝・高質空間整備詳細設計 延長250m・幅員8m 期間：令和7年度～11年度】

拡 「みやねこ」を活用した宮崎の魅力発信事業 **975万円**

本市の魅力と認知度の向上を図るため、市制100周年を機に誕生したキャラクターである「みやねこ」が各種イベント等に参加し、本市に関するPRに取り組みます。

新 道の駅田野機能移転検討事業 **645万円**

道路利用者の利便性が高い場所への「道の駅 田野」の移転を検討するに当たり、国・県との協議に必要な基本計画の策定等に取り組みます。

拡 海外姉妹都市等交流支援事業 **1,419万円**

異文化交流や友好親善を図るため、民間団体等による、中学生の姉妹(友好)都市交流などを支援します。
【内容：報恩郡(韓国)中学生との相互派遣交流支援、ウァキガン市(アメリカ合衆国)へ中学生の派遣交流支援】

新 小中学校法務相談体制強化事業 **230万円**

学校における困難事案の迅速な解決を図るため、弁護士が相談・助言に対応するほか、代理人として保護者等と直接対応するなど、体制の強化を図ります。



その他 主な新規・拡充事業

新 新たな茶生産供給体制整備事業 **R6年度3月補正** **5億円**

海外で需要の高い茶の生産体制強化を図るため、国の補助制度を活用し、てん茶工場の整備に必要な費用の一部を助成します。

拡 国民スポーツ大会開催準備事業 **4,360万円**

令和9年に本県開催の第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」に向け、競技団体や関係機関と連携して競技会開催の準備を進めるとともに、機運醸成や啓発に取り組みます。

新 檄地区交流センター整備運営事業 **6,323万円**

老朽化した檄地区交流センターの建替えに当たり、檄地域事務所等を集約した複合施設として建設するため、令和7年度は、基本・実施設計及び各種調査等を実施します。本施設は指定管理による運営とし、指定管理者が設計・建設工事の段階から事業に参画するDBO（デザインビルドオペレーション）方式を採用します。【継続費：令和7～9年度 総額：7億1,326万円】

拡 自治会加入促進等事業 **344万円**

自治会への加入を促進するため、「自治会加入促進検討会」からの提言を踏まえ、不動産事業者が窓口で自治会加入を促進する取組を強化するとともに、自治会の新規設立を支援します。

拡 高齢者等定期予防接種事業（带状疱疹ワクチンを新たに追加） **8億1,013万円**

疾病の罹患や重症化及びまん延を防止するため、高齢者等に対し、予防接種法に基づく定期予防接種（インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナウイルス感染症・带状疱疹）を医療機関において実施します。

○各予防接種の自己負担額 ・インフルエンザ～1,500円 ・肺炎球菌～2,000円 ・新型コロナウイルス感染症～4,500円
・带状疱疹～不活化ワクチン：6,600円、生ワクチン：2,600円

拡 市独自の保育料負担軽減 **6億6,000万円**

（新）第2子保育料軽減分：1億円＋継**国基準額との差額分など：5億6,000万円）**

利用者の負担軽減を図るため、これまで市独自に保育料を国の基準額より低く設定していますが、宮崎県が令和7年9月から開始する「第2子保育料負担軽減事業」を活用し、第2子の保育料負担を同月分からさらに半額とします。



**第2子保育料を
半額**



宮崎市中期財政計画

【計画期間】

令和7年度～令和11年度

財政目標1

市債残高の圧縮

目標額 **100億円以上** (対令和6決算比 令和11末残高)

財政目標2

財政調整基金の確保

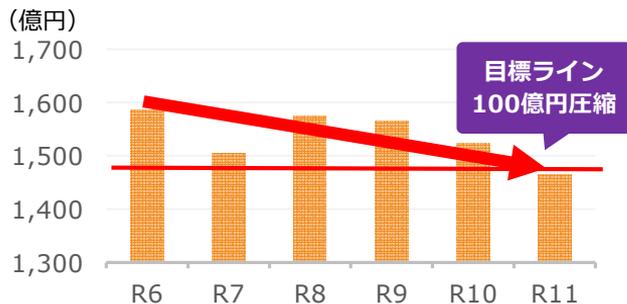
目標額 **90億円以上** (令和11年度末残高)

財政目標3

将来負担比率の堅持

目標値 **50%以下** (令和11年度末)

市債残高の推移



目標ライン
100億円圧縮

財政調整基金の推移



目標ライン
90億円確保

将来負担比率の推移



目標ライン
50%以下

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計画時	1,564	1,522	1,575	1,565	1,524	1,464
R7当初	1,586	1,505	—	—	—	—

目標比 **+17億円の圧縮** (令和7年度末)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計画時	110	100	113	95	101	115
R7当初	139	118	—	—	—	—

目標比 **+18億円確保** (令和7年度末)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計画時	28.6	36.6	40.0	42.6	41.2	39.0
R7当初	28.4	35.8	—	—	—	—

目標値 **50%以下** (令和7年度末)

将来の大規模な財政需要(国スポ・障スポや老朽化に伴う建物の更新等)に備え、公共施設整備等基金などに10億円を積み立てます。

<索引>

ポイントページ	再掲	担当部局	担当課	事業名称	当初予算案の概要(P)
P9		総合政策部	都市戦略課	オープンシティ推進拠点運営事業	21
P9		総合政策部	都市戦略課	オープンシティ推進事業	21
P9		観光商工部	産業政策課	宮崎発スタートアップ・イノベーション創出事業	218
P9		農政部	農政企画課	食産業・農業の革新と発展事業	165
P10		観光商工部	観光戦略課	インバウンド誘客強化事業	198
P10		観光商工部	観光戦略課	宮崎市観光ブランド形成事業	202
P10		観光商工部	観光戦略課	青島ビーチリゾート推進事業	202
P10		観光商工部	観光戦略課	「ナイトタイムコンテンツ」ポテンシャル検証事業	202
P10		総合政策部	企画政策課	プロモーション推進事業	16
P10		総合政策部	国際政策課	海外展開促進事業	25
P11		観光商工部	産業政策課	ふるさと納税を活用した地域産品創出事業	219
P11		観光商工部	産業政策課	優れた中小企業創出事業	219
P11		観光商工部	産業政策課	みやざき創業アカデミー事業	215
P11		観光商工部	企業立地推進課	企業における雇用対策支援事業	222
P11		農政部	農政企画課	稼ぐプロフェッショナル農業人材育成事業	166
P12		総合政策部	都市戦略課	都市部と宮崎をつなぐ交流促進事業	21
P12		観光商工部	企業立地推進課	地元企業とつながるUターン就職促進事業	222
P12		観光商工部	企業立地推進課	地元企業と大学生とのつながり強化支援事業	222
P12		総合政策部	国際政策課	外国人材雇用促進事業	25
P12		観光商工部	企業立地推進課	高校生への企業発信！事業	221
P12		観光商工部	企業立地推進課	奨学金返還支援事業	222
P13		子ども未来部	親子保健課	男子HPVワクチン接種支援事業	144
P13		子ども未来部	親子保健課	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン接種推進事業	144
P13		総合政策部	企画政策課	若者と女性に選ばれる企業づくり推進事業	17
P13		健康管理部	健康支援課	生理・PMSのヘルスリテラシー向上事業	161
P13		地域振興部	文化・市民活動課	ジェンダー平等推進事業	61
P14		総合政策部	企画政策課	JR九州ICカードエリア拡大支援事業	16
P14		観光商工部	企業立地推進課	工業団地水源調査事業	220

ポイントページ	再掲	担当部局	担当課	事業名称	当初予算案の概要(P)
P14		都市整備部	まちづくり課	高千穂通りほこみち推進事業	240
P14		総合政策部	企画政策課	バスネットワーク再構築支援事業	15
P14		総合政策部	企画政策課	バス&列車利用促進1日フリーバス実施支援事業	15
P15		子ども未来部	子育て支援課	「スマイルみやざき図書カード」配付事業	124
P15		観光商工部	産業政策課	宮崎市プレミアム付商品券発行支援事業	219
P15		農政部	農業振興課	施設園芸省エネ環境負荷低減対策事業	176
P15		農政部	農業振興課	畜産産地確立支援事業(ブランド維持・実証支援)	178
P15		地域振興部	地域コミュニティ課	自治会防犯灯LED化推進事業	45
P17		健康管理部	健康支援課	みやざき禁煙サポート事業	161
P17		健康管理部	健康支援課	減塩マイナス3g推進事業	162
P17		福祉部	地域包括ケア推進課	市民介護予防行動調査事業	107
P18		健康管理部	健康支援課	こころつながり相談事業	157
P18		健康管理部	健康支援課	学校で！買い物で！子宮頸がん検診事業	161
P18		福祉部	地域包括ケア推進課	介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業	96
P18		福祉部	地域包括ケア推進課	介護助手導入促進補助事業	96
P18		福祉部	福祉総務課	重層的支援体制移行準備事業	81
P19		地域振興部	地域コミュニティ課	クラウド型公共施設Wi-Fi整備事業(地区交流センター)	51
P19		教育委員会	生涯学習課	クラウド型公共施設Wi-Fi整備事業(中央公民館)	299
P19		観光商工部	スポーツランド推進課	クラウド型公共施設Wi-Fi整備事業(総合体育館)	213
P19		福祉部	福祉総務課	クラウド型公共施設Wi-Fi整備事業(総合福祉保健センター)	81
P19		都市整備部	建築行政課	木造建築物等地震対策促進事業	248
P19		都市整備部	建築行政課	瓦屋根耐風対策事業	248
P19		観光商工部	スポーツランド推進課	生目の社運動公園施設改善事業(生目の社・はんびろームLED化)	212
P19		上下水道局	水道事業	水道管耐震化事業(幹線管路・生目台送水管・経年管の更新)	314
P19		上下水道局	公共下水道事業	下水道施設の耐震・耐津波化事業	315
P20		危機管理部	危機管理課	避難所環境改善用備蓄品緊急整備事業	42
P20		危機管理部	危機管理課	指定避難所環境改善事業	42
P20		危機管理部	危機管理課	津波一時避難誘導標識等拡充事業	42

<索引>

ポイントページ	再掲	担当部局	担当課	事業名称	当初予算案の概要(P)
P20		危機管理部	危機管理課	「津波一時避難場所」最適化計画策定事業	42
P20		危機管理部	危機管理課	津波一時避難場所保全整備事業	42
P20	P27	教育委員会	学校施設課	小中学校トイレ洋式化促進事業	284
P21		危機管理部	危機管理課	防災情報伝達強化事業	42
P21		危機管理部	危機管理課	災害時衛星通信環境整備事業	41
P21		危機管理部	危機管理課	津波避難施設自動解錠ボックス設置事業	41
P21		消防局	消防局・総務課	消防団DX推進事業	320
P24		子ども未来部	親子保健課	幼児期の包括的性教育事業	146
P24		教育委員会	保健給食課	小中学生のための「包括的性教育」検討事業	307
P24		子ども未来部	親子保健課	5歳児健康診査事業	142
P24		子ども未来部	親子保健課	就学前子ども発達サポート事業	145
P24		子ども未来部	子育て支援課	ひとり親家庭等学習支援事業	121
P24		子ども未来部	保育幼稚園課	保育士等確保のための処遇改善補助事業	131
P25		総合政策部	企画政策課	みやざきジュニアサイエンスアカデミー実施事業	16
P25		教育委員会	企画総務課	グローバルチャレンジ支援事業	278
P25		教育委員会	保健給食課	先生のこころサポート事業	307
P25		教育委員会	保健給食課	親子のメディアリテラシー育成事業	306
P25		教育委員会	学校施設課	小中学校照明器具LED化事業	284
P25		環境部	環境施設課	グリーン電力証書事業	73
P26		教育委員会	生涯学習課	児童クラブの管理運営	295
P26		教育委員会	生涯学習課	児童クラブ施設整備事業	295
P26		福祉部	社会福祉第一課	子どもの居場所づくり事業	100
P26		子ども未来部	子育て支援課	民間施設を活用した中高生の居場所づくり事業	118
P26		子ども未来部	子育て支援課	まちなか子育て交流ひろばモデル事業	118
P26		子ども未来部	子ども家庭支援課	(仮称)みやざき子どもセンター基本設計・実施設計策定事業	129
P26		子ども未来部	子ども家庭支援課	(仮称)みやざき子どもセンター建設予定地整備事業	129
P26		子ども未来部	子ども家庭支援課	(仮称)みやざき子どもセンター設置準備事業	129

ポイントページ	再掲	担当部局	担当課	事業名称	当初予算案の概要(P)
P27		子ども未来部	子育て支援課	宮崎市子ども計画推進事業	115
P27		教育委員会	学校施設課	小・中学校空空調和設備更新事業(R7当初)	280・283
P27		教育委員会	学校施設課	小・中学校空空調和設備更新事業(R6.3月補正)	R6.3月補正
P27		教育委員会	学校施設課	小・中学校特別教室等空空調和設備整備事業(R7当初)	282・283
P27		教育委員会	学校施設課	小・中学校特別教室等空空調和設備整備事業(R6.3月補正)	R6.3月補正
P27		教育委員会	学校施設課	小中学校トイレ洋式化促進事業	284
P27		教育委員会	学校施設課	小・中学校校舎外壁落下防止対策事業(R7当初)	280・282
P27		教育委員会	学校施設課	小・中学校校舎外壁落下防止対策事業(R6.3月補正)	R6.3月補正
P28		総務部	人事課	タレントマネジメント事業	27
P28		総務部	市役所改革推進課	(仮称)総務事務センター運営事業	27
P28		総務部	人事課	副業人材活用型政策立案推進事業	27
P28		福祉部	障がい福祉課	障がい支援区分別認定審査会ペーパーレス化事業	96
P28		子ども未来部	保育幼稚園課	午睡システム等公立保育所ICT化推進事業	139
P29		建設部	住宅課	市営住宅お風呂リニューアル事業	237
P29		環境部	環境政策課	葬祭センター火葬炉更新事業	63
P29		都市整備部	市街地整備課	広島通り再整備事業	246
P29		総合政策部	企画政策課	「みやねこ」を活用した宮崎の魅力発信事業	16
P29		田野総合支所	農林建設課	道の駅田野橋能移転検討事業	259
P29		総合政策部	国際政策課	海外姉妹都市等交流支援事業	23
P29		教育委員会	学校教育課	小中学校法務相談体制強化事業	293
P30		農政部	農業振興課	新たな茶生産供給体制整備事業(R6.3月補正)	R6.3月補正
P30		観光商工部	国スポ・障スポ準備課	国民スポーツ大会開催準備事業	213
P30		地域振興部	地域コミュニティ課	穂地区交流センター整備運営事業	51
P30		地域振興部	地域コミュニティ課	自治会加入促進等事業	46
P30		健康管理部	健康支援課	高齢者等定期予防接種事業	154
P30		子ども未来部	保育幼稚園課	市独自の保育料負担軽減	134・135・138
P31		財政部	財政課	中期財政計画に基づく財政健全化対策	-